平成16年3月期　　決算短信（連結）

平成16年5月27日

上場会社名　　ＡＯＣホールディングス株式会社
コード番号　　5017　　本社所在都道府県　　東京都
代 表 者 名　　取締役社長　　小長　啓一　　（URL　http://aochd.co.jp）
問 合 せ 先　　責任者役職名　　総務グループ　シニア・マネジャー
氏　　名　　和田　貞男　　TEL　(03) 3547-1610

決算取締役会開催日　平成16年5月27日

米国会計基準採用の有無　　無

１．16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（平成15年3月期の経営成績は平成15年1月1日から3月31日までの3ヵ月間の数値であります。）

(1) 連結経営成績

（注）百万円未満は切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	447,460	295.9	7,820	468.3	7,242	542.0
15年3月期	113,038	-	1,376	-	1,128	-

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
16年3月期	4,402	-	65　11	―	7.7	2.7	1.7
15年3月期	△4,488	-	△66　19	―	△10.1	0.5	1.0

（注）　①持分法投資損益　　16年3月期　2,097百万円　　15年3月期　48百万円
②期中平均株式数（連結）　16年3月期　67,602,811株　　15年3月期　67,797,236株
③会計処理の方法の変更　　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年3月期	272,075	63,255	23.2	935　68
15年3月期	269,243	51,246	19.0	758　04

（注）　期末発行済株式数（連結）　16年3月期　67,602,769株　　15年3月期　67,602,903株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	7,375	△12,686	3,034	22,127
15年3月期	△10,170	△2,547	△8,479	26,152

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　10社　　持分法適用非連結子会社数　1社　　持分法適用関連会社数　3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　(新規) 0 社　(除外) 1 社　　持分法　(新規) 1 社　(除外) 0 社

２．17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	213,000	2,300	1,500
通　期	418,000	5,100	3,500

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）51 円 77 銭

＊上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

１．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び関連会社4社で構成され、カフジ関連事業、石油・ガス開発/生産事業及び石油精製/販売事業を主な事業内容とし、その他に石油技術サービスの提供などを行っております。

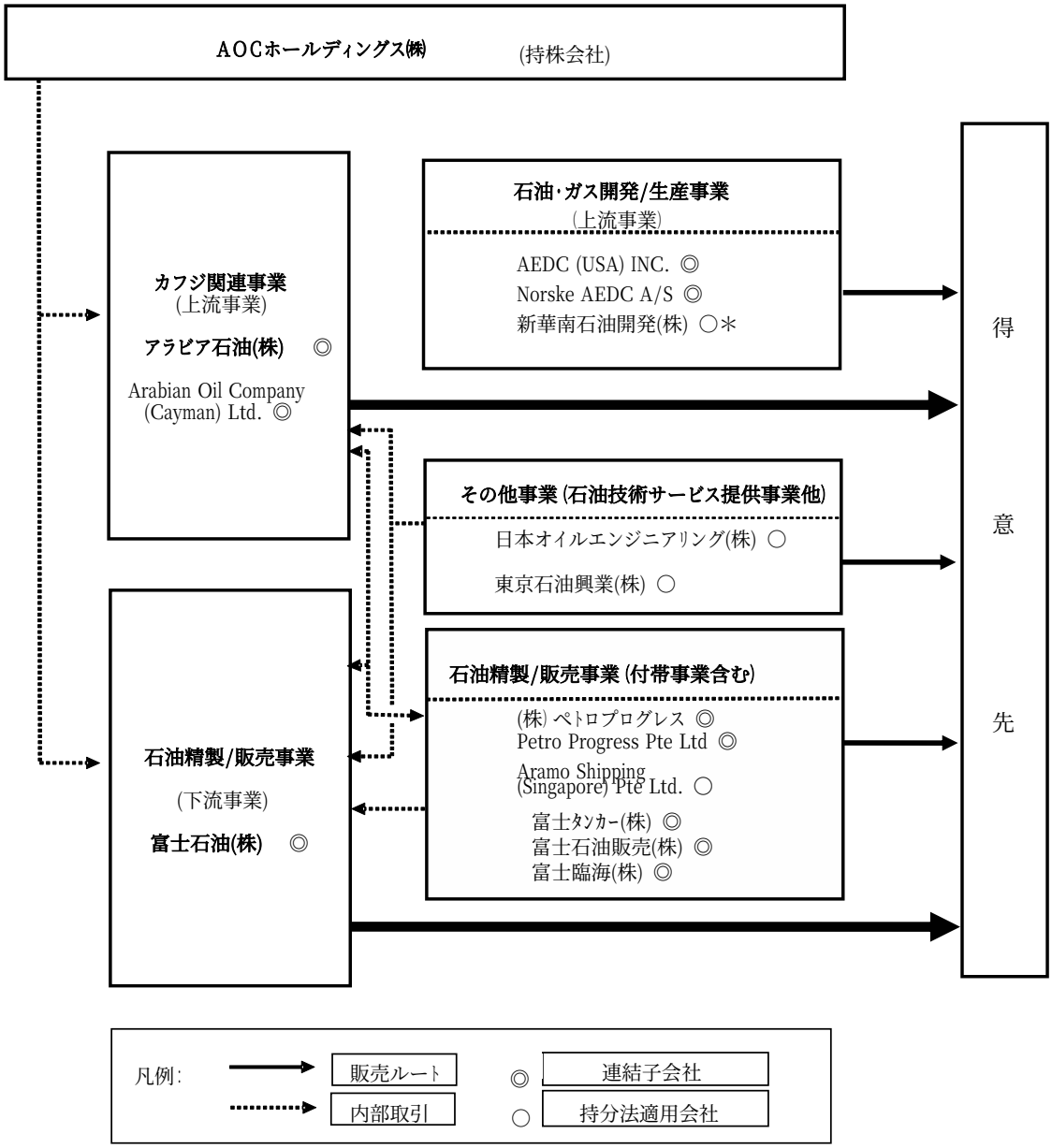
当社は純粋持株会社として、グループの経営を統括・管理しており、当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(平成16年3月31日)

事業の区分	主要な業務	会社名
カフジ関連事業	・サウジアラビア･クウェイト分割地帯沖合操業に係わる技術･経営管理サービスの提供 ・原油の日本向け供給･販売 ・分割地帯沖合石油操業に係わる資金の融資	・連結子会社 アラビア石油㈱ Arabian Oil (Cayman) Ltd.
石油･ガス開発/生産事業	・原油･天然ガスの探鉱、開発、生産、販売	・連結子会社 AEDC (USA) INC. Norske AEDC A/S ・持分法適用会社 新華南石油開発㈱＊
石油精製/販売事業	・石油の精製、貯蔵、調達販売 ・原油･石油製品等の輸送 ・原油･石油製品の入出荷	・連結子会社 富士石油㈱ 富士タンカー㈱ 富士石油販売㈱ 富士臨海㈱ ㈱ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. ・持分法適用会社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.
その他事業	・石油技術サービスの提供 ・道路舗装用アスファルト合材の製造・販売および産業廃棄物処理等	・持分法適用会社 日本オイルエンジニアリング㈱ 東京石油興業㈱

＊新華南石油開発（株）は平成16年4月30日アラビア石油（株）が同社株式を買い増したため、連結子会社となりました。

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりであります。



＊新華南石油開発(株)は平成16年4月30日アラビア石油(株)が同社株式を買い増したため、連結子会社となりました。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、海外での石油自主開発において先駆的役割を果たしてきたアラビア石油㈱が担う石油上流事業と首都圏に大型総合製油所を有する富士石油㈱が担う石油下流事業をグループの中核事業と位置付け、両事業領域における経営管理の一元化を通じ、グループ経営資源の有効活用を行うことによりグループ全体の最適化を追求し、各ステークホルダー（株主、顧客、従業員、地域社会）の価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループは一丸となって、経営の効率化、収益性の向上および競争力の強化を図り、総合エネルギー企業としてエネルギーの安定供給に努め社会的使命を果たしてまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績および資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

（３）目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュフローを重視し、これら指標の拡大を図ることで継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

（４）中長期的な経営戦略

当社グループの経営基本方針に基づき、先ず、グループ全体の安定的な成長に向けて収益基盤を拡大すべく、アラビア石油㈱のクウェイトにおける技術・経営管理サービスの提供、富士石油㈱の石油製品の東南アジア市場への販路拡大により安定的に収益を確保してまいります。

さらに、長期的な成長を維持するため、上流・下流事業を有機的に結合することによりキャッシュフローを増加させ、双方の事業領域に還流して時期に則した投資を重点的に実施いたします。具体的には、上流事業領域においては、優良な探鉱・開発・生産案件を発掘し、効率的な投資を行うとともに、下流事業領域においては、環境対応を含む安定的かつ効率的操業のための設備投資に鋭意取り組んでまいります。

当社グループは幅広い海外事業を行っており、国内外の法的規制および税制等の変更、為替レートや原油・ガス市況の変動等により、当社グループの事業や業績が大きな影響を受けるリスクがあります。

（５）対処すべき課題

長引く景気低迷や不透明な中東情勢等厳しい事業環境下にありますが、当社グループといたしましては、以下の施策を通じて、グループ収益基盤の強化・拡充を図っていくことが喫緊の事業課題であると認識しております。

① 平成14年12月29日付でアラビア石油㈱がクウェイト国と締結した契約の下でクウェイトとサウジアラビアの分割地帯沖合共同操業への技術・経営管理サービス業務の提供（カフジ関連操業）を拡大させてまいります。

② 分割地帯沖合以外の地域における既存石油･天然ガスプロジェクトに積極的に取り組むとともに優良な新規探鉱・開発・生産案件の発掘・入手に注力してまいります。なお、本年4月、中国南シナ海プロジェクトを推進している新華南石油開発㈱の石油公団保有株式50％をアラビア石油㈱は追加取得し、同社を連結子会社といたしました。

③ 富士石油㈱袖ケ浦製油所において、さらなる効率化と安全操業による高稼働率の維持により、国内トップ水準のコスト競争力実現を目指します。

④ 日本の石油消費量の４分の１近くを消費し、今後も消費の増大が見込まれる首都圏において、石油製品販売の維持･拡大を目指します。

⑤ 成長著しい東南アジア市場を中心に、アラビア石油㈱の原油販売チャンネルを活用して環境問題に対応した高品質かつ競争力のある富士石油㈱の石油製品の拡販を目指します。

⑥ 急速に変化する事業環境にグループとして対応できるよう、間接部門業務の合理化、業務運営の迅速化を通じ、グループ経営のさらなる効率化を図ってまいります
具体的には、当社グループへの連結納税制度の導入および当社とアラビア石油㈱および富士石油㈱の本社事務所の統合を本年央に行うこととしております。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① 基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させ、各ステークホルダーの価値の最大化を図っていくため、経営の透明性を維持し、開かれた企業として各ステークホルダーへの説明責任を果たしていくコーポレート・ガバナンスの確立を企業経営における最重要事項と位置付けております。

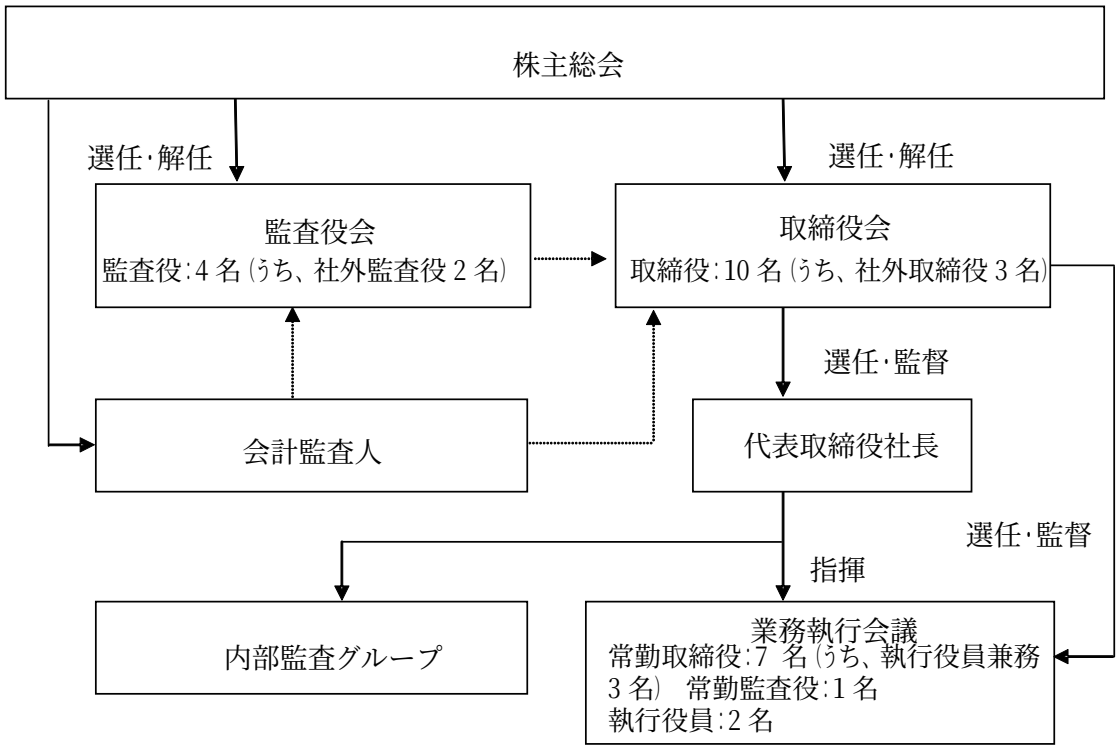
② 施策の実施状況

具体的な取組みといたしましては、当社は、経営意思決定の効率化･迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関として取締役会を位置付け、業務執行の責任と権限を執行役員に委譲し、柔軟かつスピーディーなグループ経営の実現を図っております。

また、常勤取締役、常勤監査役および執行役員による業務執行会議を通じて、グループ

事業全体の最適化のため、事業計画の進捗状況等の情報の共有や業務執行にあたってのグループ全体としての意思統一を図っております。
監査役は、監査役会を組織し、取締役会、業務執行会議その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、会計監査人、内部監査グループ、子会社監査役と緊密な連携を保っております。
取締役会および監査役会の機能強化を目的に３名の社外取締役および２名の社外監査役に就任を願い、高い識見と幅広い見地から経営に有益な意見・助言を受けております。
法律顧問については、岩田合同法律事務所を中心として複数の法律事務所と契約を結び必要に応じて幅広いリーガルアドバイスを受けております。
会計監査人については、あずさ監査法人より商法および証券取引法に基づく監査を受けております。

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



グループ全体のリスク管理／コンプライアンス経営への取組みについては、関連法規の遵守、環境保全・社会貢献等への積極的取り組みを謳った「企業行動憲章」を本年５月に制定し、グループ内での周知徹底を図っております。今後、常設の担当機関を設置、「行動基準」等の詳

細規程・手続を作成し、グループ全体の倫理法令等の遵守意識の向上、違反の発生防止等を図ってまいります。

情報開示につきましては、各ステークホルダーへの説明責任を果たして行くため、IR グループを中心としたグループ横断的な IR 体制を整備し、積極的かつ適時適切な情報開示の実施に努めております。

３．連結経営成績および連結財政状態

(1) 連結経営成績

① 当期の概況 業績

当期における世界の石油需要は、中国を中心としたアジア地域や北米等において増加し、昨年度の実績を上回る水準となりました。供給面では、戦後の混乱が続くイラクからの原油輸出の回復が不透明な中、期初においてはイラクを除くＯＰＥＣの増産があり、また非ＯＰＥＣ産油国における原油生産も昨年度を上回りました。

原油については、指標原油の一つであるドバイ原油が4月に一時1バレル当り22ドル台まで下落しましたが、イラクを除くＯＰＥＣによる実質的な生産調整の再開に伴い、4月下旬から上昇を続け8月には28ドルを超える水準に達しました。その後、9月に先行きの供給過剰感から一時24ドル近くまで下落したものの、ＯＰＥＣが生産枠の引下げを決定したこと、米国の原油在庫が低水準で推移したこと、中東情勢悪化の懸念が強まったこと等により再び上昇に転じ、期末には31ドルを超える水準となっております。

一方、当期における国内の石油製品需要は､ガソリンは引き続き堅調に推移したものの、軽油は景気低迷の影響を受け昨年度を下回りました。一方、Ａ重油はほぼ同水準で推移しましたが、灯油は暖冬の影響もあって昨年を下回りました。また、Ｃ重油は、一昨年後半の緊急点検に引き続く原子力発電所の運転停止に伴い、需要が大幅に増加しました。以上の結果、全燃料油需要は昨年を若干下回ることとなりました。

国内石油製品市況につきましては、Ｃ重油の需要増加があったものの、景気低迷に加え冷夏、暖冬による需要減少を背景として緩みがちで、原油価格上昇によるコストの増加を十分に製品価格に転嫁できず、引き続き厳しい状況が続きました。

こうした状況下にあって、当期の連結業績は米国におけるガス価格の高水準維持、原油価格やタンカー市況の上昇及び国内におけるＣ重油の需要増加により、売上高は4,474億60百万円、営業利益は78億20百万円、経常利益は72億42百万円となりました。また、アラビア石油㈱および富士石油㈱による投資有価証券売却益10億68百万円を特別利益として計上しましたが、一方で、富士石油㈱においてガソリン脱硫装置の新設に伴い撤去する旧精製設備とともに他の遊休資産を除却したことによる損失、経営統合費用および早期退職者への特別退職金支払額等の合計17億15百万円を特別損失として計上し、税金等調整前当期純利益は65億94百万円となりました。これに当期に係る法人税等を調整した結果、当期純利益は44億2百万円となりました。

<u>上流部門　カフジ関連事業</u>

アラビア石油㈱は、原油・天然ガスの探鉱および開発、原油・石油製品の生産および販売を主たる事業としております。当期においてはクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(以下KGOCと呼ぶ)との技術サービス契約に基づき、同社への人員派遣により分割地帯沖合でのカフジ共同操業機構による原油・ガス操業に引き続き参画するとともに、クウェイ

ト石油公社との長期原油販売契約に基づき約5.7百万キロリットルの原油を購入し、日本および海外の顧客向けに販売しました。

当事業部門の売上高は1,030億58百万円、営業利益は11億77百万円となりました。

上流部門　石油・ガス開発/生産事業

AEDC (USA) INC.は、米国メキシコ湾での天然ガスの開発・生産・販売を、Norske AEDC A/Sは、ノルウェー北海における原油の開発・生産・販売事業を、また、新華南石油㈱は、南シナ海における原油の開発・生産・販売事業を夫々継続して行っております。なお、本年4月30日アラビア石油㈱は、石油公団が所有していた新華南石油開発㈱の株式50％（30,000株）を追加取得したことにより、合計所有株式が83.7%(50,220株)となり子会社としております。

当事業部門においては、米国におけるガス価格が高水準を保ったことおよび原油価格の上昇により、売上高は36億53百万円、営業利益は7億94百万円となりました。

下流部門　石油精製・販売事業

富士石油㈱は、石油の精製、石油製品の輸出入、販売および貯蔵を主たる事業としております。さらにアラビア石油㈱と折半で出資しております㈱ペトロプログレスおよびその子会社であるシンガポールのPetro Progress Pte Ltd.を通じて、変動する国際市況に機動的に対応しながら原油・石油製品の海外取引および輸送を行うことにより、グループの競争力強化および事業の進展を図っております。

当期において富士石油㈱は、電力用Ｃ重油を始めとする製品の需要増、石油化学向け製品の好況にも支えられ、販売数量・販売価格とも堅調で、また原油処理等装置が安定・高稼動で推移したこともあり、増収・増益となりました。

こうした状況の下、当事業部門の売上高は3,407億48百万円、営業利益は58億8百万円となりました。

② 当期の当社利益処分

当期の連結業績は44億2百万円の利益となりましたが、事業子会社における内部留保の充実を図ることとしたため、当社単体の当期純利益は１百万円となりました。従いまして、誠に遺憾ながら当期は無配といたします。

③ 次期の連結業績見通し

平成17年3月期については、不透明な中東情勢および回復基調にはあるものの予断を許さない国内経済等、依然厳しい状況が予想されますが、当社グループは上流部門と下流部門の連携を更に深め、経営の効率化と各部門の収益力の強化を図ってまいります。

次期の業績予想については、為替レート105円/ドル、ドバイ原油28ドル/バーレルを前提として、売上高4,180億円、経常利益51億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

なお、これらの数値は、当発表時点での関連情報に基づいておりますので、今後の状況により変動する可能性があります。

(2) 連結財政状態

① 当期の連結財政状態

区　　分	平成15年3月期（注）	平成16年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,170	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,547	△12,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,479	3,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△1,748
現金及び現金同等物の減少額	△21,156	△4,025
現金及び現金同等物の期首残高	18,950	26,152
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,358	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,152	22,127

（注）平成15年３月期の連結会計年度は平成15年1月より3月までの3ヶ月間であります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は対象期間が3ヶ月であり、また特別損失58億42百万円を計上したことにより△101億70百万円でありましたが、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が65億94百万円となったこと、および減価償却費が前期の7億77百万円から49億19百万円となったことから、73億75百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の取崩し、有価証券の売却、貸付金の回収を行ったもののKGOCへの貸付146億67百万円を行ったことおよび固定資産の取得等があったことから△126億86百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記KGOCへの貸付（146億67百万円）を全額借入れによりまかなったため30億34百万円となりましたが、これを除いたキャッシュ・フローは116億33百万円減少しております。

こうしたことから、当連結会計年度末における現金および現金同等物は221億27百万円と前年同期と比べ40億25百万円（15.4%）の減少となりました。

なお、財政状態に係る諸指標は次の通りであります。

項　目	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 （株主資本/総資産）	19.0%	23.2%
時価ベースの株主資本比率 （株式時価総額/総資産）	13.6%	16.8%
債務償還年数 （有利子負債/営業キャッシュ・フロー）	13.9年	15.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー/利払い）	17.0	3.4

（注）１．「株式時価総額」は期末株価ｘ期末発行済株式により算出しております。
２．「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計値を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しております。
また、平成15年3月期の指標算出に使用した営業キャッシュ・フローの額は、連結キャッシュ・フロー計算書の額より、平成15年1月4日に終了したアラビア石油㈱とクウェイト政府間の利権協定下での仕入債務および法人税等支払額の合計額18,418百万円を調整しております。

② 次期以降の連結財政状態の見通し

次期以降の連結財政状態の見通しについては、グループの事業会社の収益力強化に努め、極力有利子負債の減少を図る所存であります。

4．連結財務諸表

（1）連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成15年 3月31日現在） 金額(百万円)	構成比(%)	当連結会計年度（平成16年 3月31日現在） 金額(百万円)	構成比(%)
（資産の部）		(269,243)	100.0	(272,075)	100.0
Ⅰ 流動資産		148,077	55.0	131,373	48.3
1 現金及び預金	※4	27,242		23,381	
2 受取手形及び売掛金		69,229		59,547	
3 たな卸資産		40,702		37,491	
4 繰延税金資産		1,135		1,736	
5 その他		9,767		9,216	
Ⅱ 固定資産		121,108	45.0	140,662	51.7
1 有形固定資産	※1	88,327	32.8	83,783	30.8
(1) 建物及び構築物	※4	13,829		12,532	
(2) ガス井		3,242		2,129	
(3) 油槽	※4	5,188		4,774	
(4) 機械装置及び運搬具	※4,5	14,128		12,178	
(5) 土地	※4	51,669		51,669	
(6) その他		268		498	
2 無形固定資産		631	0.2	512	0.2
3 投資その他の資産		32,150	12.0	56,367	20.7
(1) 投資有価証券	※2,4	19,455		33,816	
(2) 長期貸付金	※9	6,750		19,543	
(3) その他	※4	6,192		3,802	
(4) 貸倒引当金		△248		△795	
Ⅲ 繰延資産		57	0.0	38	0.0
1 創立費		57		38	
資産合計		269,243	100.0	272,075	100.0
（負債の部）		(217,878)	81.0	(208,693)	76.7
Ⅰ 流動負債		150,782	56.0	120,041	44.1
1 買掛金		31,492		23,663	
2 短期借入金	※4	69,717		55,218	
3 未払金		18,663		13,796	
4 未払揮発油税		17,910		16,598	
5 未払法人税等		2,241		1,653	
6 その他		10,757		9,111	
Ⅱ 固定負債		67,096	25.0	88,651	32.6
1 長期借入金	※4,10	44,737		60,061	
2 繰延税金負債		14,555		20,867	
3 退職給付引当金		3,286		3,368	
4 特別修繕引当金		2,457		2,326	
5 その他		2,058		2,027	
（少数株主持分）		(118)	0.0	(126)	0.1
（資本の部）		(51,246)	19.0	(63,255)	23.2
Ⅰ 資本金	※7	20,000	7.4	20,000	7.4
Ⅱ 資本剰余金		45,728	17.0	45,728	16.8
Ⅲ 利益剰余金		△13,521	△5.0	△8,684	△3.2
Ⅳ 土地再評価差額金	※3	2	0.0	2	0.0
Ⅴ その他有価証券評価差額金		2,629	0.9	10,143	3.7
Ⅵ 為替換算調整勘定		△74	△0.0	△417	△0.2
Ⅶ 自己株式	※8	△3,518	△1.3	△3,518	△1.3
負債、少数株主持分及び資本合計		269,243	100.0	272,075	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日 金額(百万円)	百分比(%)	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ 売上高		113,038	100.0	447,460	100.0
Ⅱ 売上原価		110,305	97.6	435,115	97.2
売上総利益		2,733	2.4	12,345	2.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1	1,356	1.2	4,524	1.0
営業利益		1,376	1.2	7,820	1.8
Ⅳ 営業外収益		358	0.3	3,489	0.8
1 受取利息及び受取配当金		98		552	
2 持分法による投資利益		48		2,097	
3 タンク賃貸料		71		421	
4 その他		140		418	
Ⅴ 営業外費用		606	0.5	4,068	0.9
1 支払利息		433		2,189	
2 為替差損		-		735	
3 貸倒引当金繰入額		-		538	
4 その他		173		605	
経常利益		1,128	1.0	7,242	1.7
Ⅵ 特別利益		-	-	1,068	0.2
1 投資有価証券売却益		-		1,068	
Ⅶ 特別損失		5,842	5.2	1,715	0.4
1 投資有価証券評価損		5,668		-	
2 固定資産除却損	※2	-		1,001	
3 特別退職金		28		247	
4 ゴルフ会員権評価損		137		0	
5 経営統合関連費用等	※3	-		465	
6 その他		7		0	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△ 4,714	△4.2	6,594	1.5
法人税、住民税及び事業税	※4	996	0.9	1,286	0.3
法人税等調整額		△ 1,221	△1.1	897	0.2
少数株主利益（△は控除）		△ 1	△0.0	8	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 4,488	△4.0	4,402	1.0

③ 連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日 金額(百万円)		当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 金額(百万円)	
（ 資本剰余金の部 ）					
Ⅰ 資本剰余金期首残高			1,772		45,728
Ⅱ 資本剰余金増加高					
1 株式移転に伴う増加高		43,955	43,955	-	-
Ⅲ 資本剰余金期末残高			45,728		45,728
（ 利益剰余金の部 ）					
Ⅰ 利益剰余金期首残高			△2,581		△13,521
Ⅱ 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-		4,402	
2 持分法適用会社増加に伴う増加高		-	-	434	4,837
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		4,488		-	
2 株式移転による持分法適用会社減少に伴う減少高		6,451	10,939	-	-
Ⅳ 利益剰余金期末残高			△13,521		△8,684

④　連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成15年 1月 1日 至　平成15年 3月31日 金額(百万円)	当連結会計年度 自　平成15年 4月 1日 至　平成16年 3月31日 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は純損失）		△ 4,714	6,594
減価償却費		777	4,919
修繕引当金の増加額		129	59
退職給付引当金の増加額		30	81
特別修繕引当金の減少額		△ 73	△ 131
受取利息及び受取配当金		△ 98	△ 552
支払利息		433	2,189
持分法による投資利益		△ 48	△ 2,097
投資有価証券売却益		-	△ 1,068
投資有価証券評価損		5,668	-
ゴルフ会員権評価損		137	0
売上債権の減少額（△は増加額）		△ 9,237	6,889
たな卸資産の減少額（△は増加額）		5,830	3,210
仕入債務の増加額（△は減少額）		8,560	△ 5,099
未払揮発油税の増加額（△は減少額）		△ 6,511	△ 1,312
その他		1,072	△ 2,672
小計		1,959	11,011
利息及び配当金の受取額		88	637
利息の支払額		△ 483	△ 2,166
法人税等の支払額		△ 11,700	△ 1,901
特別退職金の支払額		△ 28	△ 247
その他		△ 6	41
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,170	7,375
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 1,493	△ 6,842
定期預金の払戻による収入		10	8,532
投資有価証券の取得による支出		△ 36	△ 500
投資有価証券の売却による収入		-	1,194
投資有価証券の償還等による収入		4	6
有形固定資産の取得による支出		△ 699	△ 946
有形固定資産の売却による収入		2,281	0
無形固定資産の取得による支出		△ 77	△ 88
貸付けによる支出		△ 3,521	△ 14,667
貸付金回収による収入		998	636
その他		△ 13	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,547	△ 12,686
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△ 8,826	△ 6,971
長期借入金の借入れによる収入		3,141	37,823
長期借入金の返済による支出		△ 2,643	△ 27,817
自己株式の取得による支出		△ 151	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,479	3,034
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		41	△ 1,748
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△ 21,156	△ 4,025
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		18,950	26,152
Ⅶ　株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	28,358	-
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	26,152	22,127

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油㈱、富士石油㈱、AOCエネルギー開発㈱、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売㈱、富士タンカー㈱、AEDC (USA) INC.、Norske AEDC A/S、㈱ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海㈱の11社である。 非連結子会社３社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	1　連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油㈱、富士石油㈱、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売㈱、富士タンカー㈱、AEDC (USA) INC.、Norske AEDC A/S、㈱ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海㈱の10社である。 非連結子会社３社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。なお、前連結会計年度において子会社に含まれていたAOCエネルギー開発㈱は平成15年５月に当社子会社であるアラビア石油㈱が吸収合併したため、子会社から除いている。
2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数　１社 日本オイルエンジニアリング㈱ (2) 持分法適用の関連会社数　２社 新華南石油開発㈱ 東京石油興業㈱	2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数　１社 日本オイルエンジニアリング㈱ (2) 持分法適用の関連会社数　３社 新華南石油開発㈱ 東京石油興業㈱ Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.は当期純利益（持分に見合う額）が当社の連結業績に与える重要性が増したため当連結会計年度より持分法を適用している。
(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数　８社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数　７社 持分法を適用しない理由 同左
(4)　――――――――――――――――	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社11社のうち、AOCエネルギー開発㈱、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、AOCエネルギー開発㈱およびArabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。またPetro Progress Pte Ltd.の決算日は９月30日であるが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。	3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。Petro Progress Pte Ltd.、AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。なお、Petro Progress Pte Ltd.については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更している。

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
4　株式移転に伴う資本連結手続に関する事項 アラビア石油㈱および富士石油㈱は、株式移転により共同して完全親会社となるAOCホールディングス㈱を設立した。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第６号)に準拠している。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事者のうちアラビア石油㈱を取得会社、富士石油㈱を被取得会社として識別した結果、アラビア石油㈱およびその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、富士石油㈱およびその連結子会社についてはパーチェス法を適用している。 株式移転比率 完全親会社：1 アラビア石油㈱：1 富士石油㈱：1 持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法である。パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法である。	――――――
5　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　たな卸資産の評価基準および評価方法 ａ　製品・半製品・原油……総平均法による原価法 ｂ　未着品……個別法による原価法 ｃ　貯蔵品……移動平均法による原価法 ②　有価証券の評価基準および評価方法 ａ　満期保有目的債券 償却原価法 ｂ　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理している。売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　たな卸資産の評価基準および評価方法 同左 ②　有価証券の評価基準および評価方法 ａ　満期保有目的債券 同左 ｂ　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
③　デリバティブ 時価法	③　デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①　有形固定資産 機械装置のうち石油化学製品製造装置および自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社１社(定率法)を除き定額法を採用している。海外における一部の連結子会社については生産高比例法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物　２～60年 油槽　10～15年 機械装置及び運搬具　２～15年	①　有形固定資産 同左
②　無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法による。	②　無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 ５年以内で毎期均等額を費用処理する方法	(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(4) 重要な引当金の計上基準
①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。	①　貸倒引当金 同左
②　修繕引当金 法定定期修理を２年周期または４年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込み額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。	②　修繕引当金 同左
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、５年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。	③　退職給付引当金 同左
④　役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	④　役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
⑤　特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用および船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。	⑤　特別修繕引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ ｂ　ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債 ③　ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。 ④　ヘッジ有効性評価 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上および売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
6　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
7　連結調整勘定の償却に関する事項 親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間(10年間以内)で均等償却することとしている。	6　連結調整勘定の償却に関する事項 同左
8　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	7　利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
9　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。	8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
1　石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 当社の100%子会社であるアラビア石油㈱とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱いおよび平成15年１月４日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。日本国内の資産の取り扱いについては、サウジアラビア政府とも引き続き協議中である。	1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 同左
―	2　AOCエネルギー開発㈱(アラビア石油㈱の100%所有子会社)の合併 グループ事業再編のため、平成15年2月28日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱はAOCエネルギー開発㈱との間で、アラビア石油㈱を存続会社とし、AOCエネルギー開発㈱を消滅会社とする合併契約を締結し、同契約は平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認され、平成15年5月7日に合併した。 この合併によりアラビア石油㈱が引継いだ資産･負債の金額および消却した子会社株式の金額は、以下のとおりである。 引継ぎ資産の額　10,038 百万円 引継ぎ負債の額　13 百万円 引継ぎ純資産の額　10,025 百万円 消却した子会社株式　10,000 百万円
―	3　アラビア石油㈱の減資および資本準備金の減少 平成15年5月30日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱は以下の資本準備金の減少および減資につき取締役会決議を行い、一人株主である当社により同意された。 (1) 減少した資本準備金の額 平成15年3月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の填補に充当された。 (2) 減少すべき資本の額 平成15年3月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とした。 (3) 資本減少の方法 払戻しを行わない無償の減資とした。 (4) 資本の欠損の填補に充当する額 減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の填補に充当し、残額4,713百万円については、資本剰余金とした。 この結果、減資後のアラビア石油㈱の資本構成は、以下のとおりとなった。 資本金　13,000 百万円 資本剰余金　4,713 百万円 利益剰余金　― 百万円 (5) 減資の日程 債権者異議申述最終期日　平成15年7月14日 減資効力発生日　平成15年7月15日

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
――――――――――――――――――――	４　当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を得た。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年３月31日)	当連結会計年度 (平成16年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 215,171百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 212,726百万円
※２　非連結子会社および関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式)　2,526百万円	※２　非連結子会社および関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式)　5,775百万円
※３　事業用土地の再評価 持分法適用会社である日本オイルエンジニアリング㈱が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を資本の部に計上している。	※３　事業用土地の再評価 同左
※４　担保に供している資産 担保資産(質権) 長期性預金　4,687百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物　11,084百万円 油槽　5,188百万円 機械装置及び運搬具　13,379百万円 土地　47,884百万円 担保資産－計　82,225百万円 上記に対応する債務 長期借入金　51,182百万円 (うち一年内返済予定分)　20,999百万円	※４　担保に供している資産 担保資産(質権) 現金及び預金　1,251百万円 投資有価証券　4,732百万円 長期性預金　2,430百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物　10,210百万円 油槽　4,774百万円 機械装置及び運搬具　11,635百万円 土地　47,884百万円 担保資産－計　82,920百万円 上記に対応する債務 長期借入金　60,453百万円 (うち一年内返済予定分)　14,369百万円 なお、これ以外にAEDC (USA) INC.の保有する米国債1,081百万円は、将来の廃山費用のため使途が制限されている。
※５　直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具　113百万円	※５　直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具　113百万円 保険差益により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具　129百万円
６　偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。 従業員(持家)　1,094百万円 京葉シーバース㈱　1,169百万円 (うち連結子会社保証額)　(292百万円) 計　2,263百万円 (注)複数の保証人による連帯保証の場合には、連結子会社による債務保証額を内数で表示している。	６　偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。 従業員(持家)　808百万円 京葉シーバース㈱　970百万円 (うち連結子会社保証額)　(242百万円) 計　1,778百万円 (注)複数の保証人による連帯保証の場合には、連結子会社による債務保証額を内数で表示している。
※７　期末発行済株式総数 普通株式　73,587,377株	※７　期末発行済株式総数 普通株式　73,587,377株
※８　自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した非連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。 普通株式　5,984,474株	※８　自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した非連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。 普通株式　5,984,608株

前連結会計年度 (平成15年３月31日)	当連結会計年度 (平成16年３月31日)
※９　貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額　90,150百万円 (750百万米ドル) 貸出実行残高　3,173百万円 差引額　86,976百万円	※９　貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額　79,267百万円 (750百万米ドル) 貸出実行残高　16,508百万円 差引額　62,758百万円
※10　貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行９行と90,150百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行９行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額　100,150百万円 貸出実行残高　3,173百万円 差引額　96,976百万円	※10　貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行９行と79,267百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行９行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額　89,267百万円 貸出実行残高　16,508百万円 差引額　72,758百万円
11　株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油㈱は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けている(買取請求株式総数5,434千株)。	11　株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油㈱は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けている。 現在、裁判所において鑑定人の選任中であり、買取価格決定のための手続きが行われている（買取請求株式総数5,434千株)。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費の主なもの 役員退職慰労引当金繰入額　8百万円 給料手当　349百万円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 役員退職慰労引当金繰入額　37百万円 給料手当　1,747百万円
※２　――――――	※２　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　501百万円 油槽　0百万円 機械装置及び運搬具　494百万円 その他　4百万円 計　1,001百万円
※３　――――――	※３　経営統合関連費用等には、株式買取請求関連等および経営統合に係るコンサルタント費用が含まれている。
※４　法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国政府との石油利権協定等の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税および事業税が含まれている。	※４　法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国税法の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税および事業税が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　27,242百万円 有価証券　427百万円 計　27,670百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,518百万円 現金及び現金同等物　26,152百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　23,381百万円 有価証券　227百万円 計　23,609百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,482百万円 現金及び現金同等物　22,127百万円
※２　株式の移転により引継いだ資産及び負債の内訳 株式の移転により引継いだ現金及び現金同等物は28,358百万円であり、引継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳は以下のとおりである。 流動資産　101,972百万円 固定資産　97,719百万円 資産合計　199,691百万円 流動負債　126,937百万円 固定負債　78,271百万円 負債合計　205,208百万円	――――――

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成15年１月１日　至　平成15年３月31日)

区分	カフジ関連事業(百万円)	石油・ガス開発／生産事業(百万円)	石油精製／販売事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,107	357	84,573	113,038	—	113,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,695	—	—	5,695	△5,695	—
計	33,803	357	84,573	118,733	△5,695	113,038
営業費用	32,726	1,281	83,367	117,374	△5,713	111,661
営業利益又は営業損失(△)	1,076	△923	1,206	1,359	17	1,376
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	58,649	10,810	215,296	284,756	△15,512	269,243
減価償却費	4	101	670	777	—	777
資本的支出	—	613	152	766	—	766

(注) １　事業区分の方法
事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

２　各事業区分の主要な製品
カフジ関連事業　　：技術者派遣、カフジ原油、フート原油
石油・ガス開発／生産事業　　：天然ガス、天然ガス液
石油精製／販売事業　　：原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(114百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(274百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

当連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

区分	カフジ関連事業(百万円)	石油・ガス開発／生産事業(百万円)	石油精製／販売事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,058	3,653	340,748	447,460	―	447,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,230	―	1,341	11,571	△11,571	―
計	113,289	3,653	342,090	459,032	△11,571	447,460
営業費用	112,111	2,858	336,281	451,251	△11,611	439,640
営業利益	1,177	794	5,808	7,780	39	7,820
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	53,529	8,331	218,086	279,948	△7,873	272,075
減価償却費	5	1,303	3,607	4,916	3	4,919
資本的支出	―	265	1,633	1,898	―	1,898

(注) １　事業区分の方法
事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

２　各事業区分の主要な製品
カフジ関連事業　　：技術者派遣、カフジ原油、フート原油
石油・ガス開発／生産事業　　：天然ガス、天然ガス液、原油
石油精製／販売事業　　：原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(717百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(392百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

５　前連結会計年度において連結子会社であり「石油・ガス開発/生産事業」に含めていたAOCエネルギー開発㈱（アラビア石油㈱の100％所有子会社）に係る売上高および営業利益は、当連結会計年度中の平成15年5月7日付で同社がアラビア石油㈱に吸収合併され、同社の事業、資産、人員等がアラビア石油㈱の社内組織に編入されたことに伴い、「カフジ関連事業」に含めることとした。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の影響額は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成15年１月１日　至　平成15年３月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,667	25,643	1,369	357	―	113,038	―	113,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,554	23,766	―	3,329	―	34,650	△34,650	―
計	93,222	49,409	1,369	3,686	―	147,688	△34,650	113,038
営業費用	91,734	49,354	434	4,738	―	146,261	△34,599	111,661
営業利益又は 営業損失(△)	1,487	55	935	△1,051	―	1,427	△50	1,376
Ⅱ　資産	265,907	21,161	193	9,488	1,669	298,420	△29,177	269,243

(注) １　所在地は販売元を基準にしている。

２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

３　本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア……シンガポール

(2) 中東……クウェイト、サウジアラビア

(3) 米州……米国、ケイマン諸島

(4) 欧州……ノルウェー

４　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(114百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

５　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(274百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金) 等である。

当連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	409,783	30,120	3,903	2,911	741	447,460	―	447,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,078	137,622	―	1,340	―	156,042	△156,042	―
計	426,862	167,742	3,903	4,252	741	603,502	△156,042	447,460
営業費用	421,464	167,730	1,587	3,504	685	594,973	△155,333	439,640
営業利益	5,397	11	2,316	747	55	8,529	△708	7,820
Ⅱ　資産	269,008	14,873	1,843	8,415	1,750	295,891	△23,816	272,075

(注) １　所在地は販売元を基準にしている。
２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
３　本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) アジア……シンガポール
(2) 中東……クウェイト、サウジアラビア
(3) 米州……米国、ケイマン諸島
(4) 欧州……ノルウェー
４　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(717百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
５　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(392百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金) 等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成15年１月１日　至　平成15年３月31日)

	アジア	中東	その他	合計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	11,449	1,369	398	13,217
Ⅱ　連結売上高(百万円)				113,038
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.13	1.21	0.35	11.69

(注) 1　地域の区分は、地理的近接度によっている。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……韓国、台湾
(2) 中東……クウェイト、サウジアラビア
(3) その他……米国
3　海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

	アジア	中東	その他	合計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	46,042	3,903	7,308	57,254
Ⅱ　連結売上高(百万円)				447,460
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.29%	0.87%	1.63%	12.80%

(注) 1　地域の区分は、地理的近接度によっている。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……韓国、台湾
(2) 中東……クウェイト、サウジアラビア
(3) その他……米国
3　海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年３月31日現在)
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金　3,715百万円	税務上の繰越欠損金　21,145百万円
退職給付引当金　863百万円	投資有価証券評価損　2,286百万円
特別修繕引当金　305百万円	退職給付引当金　1,044百万円
修繕引当金　300百万円	土地売却益　796百万円
役員退職慰労引当金　146百万円	外国法人税額　622百万円
その他　602百万円	特別修繕引当金　409百万円
繰延税金資産　小計　5,933百万円	その他　2,073百万円
評価性引当額　△4,798百万円	繰延税金資産　小計　28,377百万円
繰延税金資産　合計　1,135百万円	評価性引当額　△26,641百万円
	繰延税金資産　合計　1,736百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△2,974百万円	その他有価証券評価差額金　△7,812百万円
連結子会社の資産の評価差額　△11,332百万円	連結子会社の資産の評価差額　△11,741百万円
その他　△248百万円	海外子会社の留保利益金　△1,091百万円
繰延税金負債　合計　△14,555百万円	その他　△221百万円
繰延税金負債の純額　△13,420百万円	繰延税金負債　合計　△20,867百万円
	繰延税金負債の純額　△19,131百万円
(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産　1,135百万円	流動資産－繰延税金資産　1,736百万円
固定負債－繰延税金負債　△14,555百万円	固定負債－繰延税金負債　△20,867百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　41.7%	法定実効税率　41.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減　9.1%	評価性引当額の増減　△18.9%
税率変更に伴う影響額　18.9%	外国法人税等との税率差異等　6.6%
投資有価証券評価損　△50.1%	海外子会社の留保利益に係る税効果の認識　10.7%
外国法人税等との税率差　△14.3%	持分法による投資利益　△6.7%
その他　△0.5%	その他　△0.3%
税効果会計適用後の負担率　4.8%	税効果会計適用後の負担率　33.1%
3　外形標準課税制度の導入とその影響 平成15年３月31日、改正地方税法が公布され、平成16年４月１日以後に開始する営業年度から、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることとなった。これに伴い、当期末の一時差異のうち平成16年４月１日以後に解消が見込まれる一時差異の法定実効税率を変更している。この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金負債および法人税等調整額はそれぞれ1,055百万円、892百万円減少し、その他有価証券評価差額金は163百万円増加している。	

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自　平成15年１月１日
至　平成15年３月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27</td><td>20</td><td>6</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>252</td><td>141</td><td>110</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>279</td><td>162</td><td>117</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
一年内　57百万円
一年超　59百万円
計　117百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
３　支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　13百万円
減価償却費相当額　13百万円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td><td>24</td><td>8</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>284</td><td>199</td><td>85</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>318</td><td>224</td><td>93</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
一年内　44百万円
一年超　48百万円
計　93百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
３　支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　65百万円
減価償却費相当額　65百万円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年３月31日)

１　売買目的有価証券

該当事項はない。

２　満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はない。

３　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,509	13,012	4,502
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債他	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,509	13,012	4,502
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	185	148	△36
	(2) 債券			
	① 国債・地方債他	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,221	1,221	—
	(3) その他	180	180	—
	小計	1,587	1,550	△36
合計		10,097	14,563	4,466

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

５　時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	49
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,258
MMF等	427

６　その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
地方債	4	19	24	—
合計	4	19	24	—

当連結会計年度(平成16年３月31日)

１　売買目的有価証券

該当事項はない。

２　満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はない。

３　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,111	24,900	16,788
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債他	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	8,111	24,900	16,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110	101	△9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債他	1,081	1,081	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	159	159	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,351	1,342	△9
合計		9,463	26,242	16,779

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	1,653	1,068	2
合計	1,653	1,068	2

５　時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	499
地方債	44
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,127
MMF等	227

６　その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割引金融債	499	―	―	―
地方債	4	19	19	―
合計	504	19	19	―

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１　取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社１社以外デリバティブ取引を行っていない。 (1) 取引の内容および利用目的 連結子会社１社は通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。 また、連結子会社１社は、変動金利の借入金を通常３年から５年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。 また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債 ③　ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、 個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。 (2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。	１　取引の状況に関する事項 同左 (1) 取引の内容および利用目的 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 連結子会社１社のデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき、通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。 また、半期毎年２回デリバティブの取引状況について常勤役員会に報告されている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
2　取引の時価等に関する事項 当連結会計年度(平成15年３月31日) 当連結会計年度末におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示対象の取引はない。	2　取引の時価等に関する事項 当連結会計年度(平成16年３月31日) 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自　平成15年１月１日
至　平成15年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

連結子会社３社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社１社については、平成５年から退職一時金の３割相当につき適格退職年金制度を導入している。

2　退職給付債務に関する事項

(平成15年３月31日)

①退職給付債務	△5,489百万円
②年金資産	1,330百万円
③未積立退職給付債務(①＋②)	△4,158百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	262百万円
⑤未認識数理計算上の差異	889百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤)	△3,006百万円
⑦前払年金費用	279百万円
⑧退職給付引当金(⑥－⑦)	△3,286百万円

(注)　連結子会社２社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3　退職給付費用に関する事項

①勤務費用	39百万円
②利息費用	20百万円
③期待運用収益	△3百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	21百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
⑥臨時に支払った割増退職金	28百万円
⑦退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)	116百万円

(注) 1　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

2　「⑥臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	1.6%
④数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)

⑤会計基準変更時差異の処理年数	５年

当連結会計年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

連結子会社３社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社１社については、平成５年から退職一時金の３割相当につき適格退職年金制度を導入している。

2　退職給付債務に関する事項

(平成16年３月31日)

①退職給付債務	△5,378百万円
②年金資産	1,568百万円
③未積立退職給付債務(①＋②)	△3,809百万円
④未認識年金資産	△33百万円
⑤会計基準変更時差異の未処理額	131百万円
⑥未認識数理計算上の差異	629百万円
⑦連結貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤＋⑥)	△3,082百万円
⑧前払年金費用	285百万円
⑨退職給付引当金(⑦－⑧)	△3,368百万円

(注)　連結子会社２社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3　退職給付費用に関する事項

①勤務費用	229百万円
②利息費用	106百万円
③期待運用収益	△20百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	100百万円
⑥臨時に支払った割増退職金	247百万円
⑦退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)	795百万円

(注) 1　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

2　「⑥臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	1.6%
④数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)

⑤会計基準変更時差異の処理年数	５年

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１株当たり純資産額　758.04円	１株当たり純資産額　935.68円
１株当たり当期純損失　66.19円	１株当たり当期純利益　65.11円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
１株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失　4,488百万円 普通株式に係る当期純損失　4,488百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　67,797,236株	１株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益　4,402百万円 普通株式に係る当期純利益　4,402百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　67,602,811株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
―	1　当社の100%子会社であるアラビア石油㈱は、石油公団の保有する新華南石油開発㈱の株式50%（30,000株）を平成16年４月30日に取得価格24億1千万円にて追加取得したことにより、合計所有株式数が83.7%（50,220株）となり当社の子会社となっている。
1　AOCエネルギー開発㈱(アラビア石油㈱の100%所有子会社)との合併 グループ事業再編のため、平成15年２月28日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱はAOCエネルギー開発㈱との間で、アラビア石油㈱を存続会社とし、AOCエネルギー開発㈱を消滅会社とする合併契約を締結し、同契約は平成15年３月31日開催の定時株主総会で承認され、平成15年５月７日に合併した。 引継資産・負債の平成14年12月31日現在の評価額および消却する子会社株式の金額は、以下のとおりである。 引継ぎ資産の額　9,902百万円 引継ぎ負債の額　16百万円 引継ぎ純資産の額　9,886百万円 消却される子会社株式　10,000百万円	―
2　アラビア石油㈱の減資および資本準備金の減少 平成15年５月30日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱は以下の資本準備金の減少および減資につき取締役会決議を行い、一人株主である当社により同意された。 1) 減少した資本準備金の額 平成15年３月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の填補に充当された。 2) 減少すべき資本の額 平成15年３月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とする。 3) 資本減少の方法 払戻しを行わない無償の減資とする。	―

前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
4) 資本の欠損の填補に充当する額 減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の填補に充当し、残額4,713百万円については、資本剰余金とする。 この結果、減資後のアラビア石油㈱の資本構成は、以下のとおりとなる。 資本金　13,000百万円 資本剰余金　4,713百万円 利益剰余金　―百万円 5) 減資の日程 債権者異議申述最終期日　平成15年７月14日 減資効力発生日　平成15年７月15日	

【生産、受注及び販売の状況】

前期比の値が大きいのは、前連結会計年度の期間が３ヶ月と短いためである。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) (千KL)	前期比(%)
カフジ関連事業	原油	-	-
石油・ガス開発／生産事業	ガス	194	738.9
石油精製／販売事業	石油製品	7,824	579.9
合計		8,019	550.5

(2) 受注状況

当連結会計年度は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) (百万円)	前期比(%)
カフジ関連事業	103,058	366.7
石油・ガス開発／生産事業	3,653	1,022.0
石油精製／販売事業	340,748	402.9
合計	447,460	395.8

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2　上記の金額には、揮発油税および地方道路税を含めている。
3　最近事業年度の主要相手先別販売実績は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱ジャパンエナジー	40,521	35.8	212,130	47.4

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成 16 年 3 月期　　個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 27 日

上場会社名	ＡＯＣホールディングス株式会社	上場取引所	東京
コード番号	5017	本社所在都道府県	東京都
代 表 者 名	取締役社長　小長　啓一	（URL	http://aochd.co.jp）
問 合 せ 先	責任者役職名　総務グループ　シニア・マネジャー		
	氏　　名　和田　貞男	TEL	(03) 3547-1610
決算取締役会開催日	平成 16 年 5 月 27 日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成 16 年 6 月 29 日	単元株制度採用の有無	有（１単元 100 株）
米国会計基準採用の有無	無		

１．16 年 3 月期の業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（平成 15 年 3 月期の経営成績は平成 15 年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの 3 ヵ月間の数値であります。）

(1) 経営成績

（注）百万円未満は切捨表示

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	737	458.3	19	8.90	7	129.1
15 年 3 月期	132	-	17	-	3	-

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
16 年 3 月期	1	6.0	0　1	―	0.0	0.0	1.1
15 年 3 月期	1	-	0　1	―	0.0	0.0	2.6

（注）　①期中平均株式数　　16 年 3 月期　73,587,285 株　　15 年 3 月期　73,587,377 株

②会計処理の方法の変更　　無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年　間）	配当性向	株主資本配当率
		中　間	期　末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	0　0	0　0	0　0	0	―	―
15 年 3 月期	0　0	―	0　0	0	―	―

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16 年 3 月期	50,184	49,640	98.9	674　57
15 年 3 月期	49,915	49,639	99.4	674　56

（注）　①期末発行済株式数　　16 年 3 月期　73,587,377 株　　15 年 3 月期　73,587,377 株

②期末自己株式数　　16 年 3 月期　134 株　　15 年 3 月期　0株

２．17年3月期の業績予想（平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	450	8	0	-	-	-
通 期	900	17	1	-	-	-

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期） 0 円 1 銭

＊上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成16年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			182			311	
2 未収入金	※2		-			154	
3 その他	※2		7			11	
流動資産合計			189	0.4		477	0.9
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物			17			16	
(2) 工具器具及び備品			8			8	
有形固定資産合計			26	0.1		24	0.1
2 無形固定資産							
ソフトウェア			3			2	
無形固定資産合計			3	0.0		2	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			49,638			49,638	
(2) 長期前払費用			-			3	
投資その他の資産合計			49,638	99.4		49,641	98.9
固定資産合計			49,668	99.5		49,668	99.0
Ⅲ 繰延資産							
創立費			57			38	
繰延資産合計			57	0.1		38	0.1
資産合計			49,915	100.0		50,184	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 未払金	※2		61			284	
2 未払法人税等			2			1	
3 未払消費税等			2			17	
4 未払費用			-			20	
5 前受収益			210			220	
6 その他			0			-	
流動負債合計			276	0.6		544	1.1
負債合計			276	0.6		544	1.1
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	※3		20,000	40.0		20,000	39.8
Ⅱ 資本剰余金							
資本準備金			29,638			29,638	
資本剰余金合計			29,638	59.4		29,638	59.1
Ⅲ 利益剰余金							
当期未処分利益			1			2	
利益剰余金合計			1	0.0		2	0.0
Ⅳ 自己株式	※4		-			△0	0.0
資本合計			49,639	99.4		49,640	98.9
負債及び資本合計			49,915	100.0		50,184	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成15年１月31日 至　平成15年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　営業収益	※１						
経営管理料		132	132	100.0	737	737	100.0
Ⅱ　営業費用							
一般管理費	※1.2	114	114	86.6	717	717	97.4
営業利益			17	13.4		19	2.6
Ⅲ　営業外収益		-	-	-	0	0	0.0
Ⅳ　営業外費用							
創立費償却		14	14	10.8	11	11	1.5
経常利益			3	2.6		7	1.1
税引前当期純利益			3	2.6		7	1.1
法人税、住民税及び事業税		2			6		
法人税等調整額		-	2	1.8	-	6	0.9
当期純利益			1	0.8		1	0.2
前期繰越利益			-			1	
当期未処分利益			1			2	

③ 【利益処分案】

		前事業年度 (平成15年６月27日)		当事業年度 (平成16年６月29日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			1		2
Ⅱ　利益処分額			-		-
Ⅲ　次期繰越利益			1		2

(注)　日付は株主総会承認予定年月日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自　平成15年１月31日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法	1　有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左
2　固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物　10年 工具器具及び備品　6年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	2　固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
3　繰延資産の処理方法 創立費 ５年以内で毎期均等額を費用処理する方法	3　繰延資産の処理方法 創立費 同左
―	4　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成15年１月31日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
―	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて記載していた「未収入金」は、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度末の「未収入金」の金額は2百万円である。

追加情報

前事業年度 (自　平成15年１月31日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
―	当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を得た。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年３月31日)	当事業年度 (平成16年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　0百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　3百万円
※２　関係会社に対する債権債務	※２　関係会社に対する債権債務
流動資産のその他　2百万円	未収入金　154百万円
未払金　31百万円	未払金　280百万円
※３　授権株式数および発行済株式数	※３　授権株式数および発行済株式数
授権株式数　普通株式　200,000,000株	授権株式数　普通株式　200,000,000株
発行済株式数　普通株式　73,587,377株	発行済株式数　普通株式　73,587,377株
――――――	※４　自己株式の保有数
	普通株式　134株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成15年１月31日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
※１　関係会社との主要な営業取引	※１　関係会社との主要な営業取引
経営管理料　132百万円	経営管理料　737百万円
給料手当　44百万円	給料手当　280百万円
※２　営業費用の主要な費目および金額	※２　営業費用の主要な費目および金額
役員報酬　16百万円	役員報酬　96百万円
給料手当　45百万円	給料手当　293百万円
その他人件費　4百万円	その他人件費　33百万円
賃借料　11百万円	賃借料　80百万円
	銀行手数料　43百万円

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成15年１月31日
至　平成15年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)</th></tr>
<tr><td>―――――――――――――――――――――</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>百万円
4</td><td>百万円
0</td><td>百万円
4</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>18</td><td>5</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>22</td><td>6</td><td>16</td></tr></table>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。

２　未経過リース料期末残高相当額
一年内　7百万円
一年超　9百万円
計　16百万円
なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。

３　支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　6百万円
減価償却費相当額　6百万円

４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年１月31日　至平成15年３月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成15年４月１日　至平成16年３月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成15年１月31日 至　平成15年３月31日)		当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	
１株当たり純資産額	674.56円	１株当たり純資産額	674.57円
１株当たり当期純利益	0.01円	１株当たり当期純利益	0.01円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎		１株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1百万円	損益計算書上の当期純利益	1百万円
普通株式に係る当期純利益	1百万円	普通株式に係る当期純利益	1百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	73,587,377株	普通株式の期中平均株式数	73,587,285株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[参考] 個別財務諸表　　アラビア石油株式会社

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	平成16年3月31日現在	
	金額	構成比
流動資産	31,622	52.0 %
現金預金	6,751	
売掛金	10,143	
関係会社売掛金	8,701	
親会社株式	2,738	
未収入金	5,472	
繰延税金資産	1,389	
その他	1,391	
貸倒引当金	△ 4,965	
固定資産	29,136	48.0
有形固定資産	65	0.1
建物及び構築物	61	
工具器具備品	3	
投資その他の資産	29,070	47.9
投資有価証券	763	
関係会社株式	6,781	
長期貸付金	16,508	
関係会社長期貸付金	2,373	
定期性預金	2,430	
その他	886	
貸倒引当金	△ 675	
資産合計	60,758	100.0
	41,723	68.7
流動負債	22,502	37.1
買掛金	7,828	
一年以内に返済される長期借入金	3,112	
未払金	4,026	
未払法人税等	1,543	
仮受金	5,721	
その他	270	
固定負債	19,220	31.6
長期借入金	19,220	
	19,035	31.3
資本金	13,000	21.4
資本剰余金	4,739	7.8
利益剰余金	771	1.3
その他有価証券評価差額金	524	0.9
負債・資本合計	60,758	100.0

[参考]　　アラビア石油株式会社

(2) 損 益 計 算 書

（単位：百万円）

科目	自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日	
	金額	構成比
売上高	111,948	100.0 %
売上原価	109,363	97.7
売上総利益	2,585	2.3
販売費及び一般管理費	1,416	1.3
営業利益	1,168	1.0
営業外収益	220	0.2
受取利息	214	
その他	6	
営業外費用	1,243	1.1
支払利息	317	
支払保証料	60	
支払保険料	33	
為替差損	807	
その他	23	
経常利益	146	0.1
特別利益	224	0.2
投資有価証券売却益	224	
特別損失	-	
税引前当期純利益	371	0.3
法人税、住民税及び事業税	988	0.8
法人税等調整額	1,389	1.2
当期純利益	771	0.7
前期繰越損失	14,833	
資本準備金取崩による欠損金填補額	1,772	
減資による未処理損失填補額	13,060	
当期未処分利益	771	

[参考] 個別財務諸表　　富士石油株式会社

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
Ⅰ 流動資産		
1. 現金及び預金	11,254	
2. 売掛金	51,971	
3. 製品・半製品・副産物	15,456	
4. 原油	13,821	
5. 貯蔵品	1,149	
6. 未着品	7,070	
7. 前払費用	576	
8. 原油・製品貸勘定	247	
9. 繰延税金資産	373	
10. その他	2,337	
流動資産合計	104,257	42.8
Ⅱ 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	2,685	
(2) 油槽	4,774	
(3) 構築物	8,201	
(4) 機械装置	11,635	
(5) 工具器具及び備品	75	
(6) 土地	82,763	
(7) 建設仮勘定	312	
有形固定資産合計	110,448	45.4
2. 無形固定資産	504	0.2
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	27,338	
(2) 長期貸付金	1,358	
(3) その他投資等	384	
貸倒引当金	△723	
投資その他の資産合計	28,358	11.6
固定資産合計	139,312	57.2
資産合計	243,569	100.0

[参考]　　富士石油株式会社

(単位:百万円)

科　目	(平成16年３月31日現在)	
	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%
Ⅰ 流 動 負 債		
1. 買 掛 金	19,613	
2. 短 期 借 入 金	36,144	
3. 一年以内に返済する長期借入金	14,867	
4. 未 払 金	10,001	
5. 未 払 揮 発 油 税	16,598	
6. 未 払 法 人 税 等	5	
7. 未 払 費 用	875	
8. 原 油 製 品 借 勘 定	1,455	
9. そ の 他	59	
流 動 負 債 合 計	99,621	40.9
Ⅱ 固 定 負 債		
1. 長 期 借 入 金	40,840	
2. 退 職 給 付 引 当 金	3,279	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	227	
4. 特 別 修 繕 引 当 金	2,323	
5. 修 繕 引 当 金	837	
6. 再評価に係る繰延税金負債	24,461	
7. 繰 延 税 金 負 債	7,802	
8. そ の 他 長 期 負 債	2	
固 定 負 債 合 計	79,774	32.8
負 債 合 計	179,396	73.7
(資 本 の 部)		
Ⅰ 資 本 金	10,225	4.2
Ⅱ 利 益 剰 余 金		
1. 利 益 準 備 金	669	
2. 当 期 未 処 分 利 益	5,682	
利 益 剰 余 金 合 計	6,352	2.6
Ⅲ 土 地 再 評 価 差 額 金	36,086	14.8
Ⅳ その他有価証券評価差額金	11,510	4.7
資 本 合 計	64,173	26.3
負 債 ・ 資 本 合 計	243,569	100.0

[参考]　　富士石油株式会社

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額		百分比
			%
Ⅰ 売上高		317,836	100.0
Ⅱ 売上原価		309,417	97.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費		2,796	0.9
営業利益		5,621	1.8
Ⅳ 営業外収益			
1. 受取利息	49		
2. 為替差益	235		
3. その他営業外収益	1,010	1,295	0.4
Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息	1,870		
2. その他営業外費用	920	2,790	0.9
経常利益		4,126	1.3
Ⅵ 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	966	966	0.3
Ⅶ 特別損失			
1. 固定資産処分損	1,000		
2. ゴルフ会員権評価損	0		
3. 経営統合関連費用	465		
4. その他特別損失	247	1,714	0.5
税引前当期純利益		3,379	1.1
法人税、住民税及び事業税	5		
法人税等調整額	721	727	0.2
当期純利益		2,651	0.8
前期繰越利益		3,031	
当期未処分利益		5,682	

役員の異動（平成16年6月29日予定）

（1）代表者の異動

① 新任

取締役社長　　坂　本　吉　弘
（現取締役、アラビア石油株式会社取締役社長）

取締役副社長　　関　屋　文　雄
（現取締役常務執行役員）

② 退任

取締役社長　　小　長　啓　一
（相談役就任予定）

専務取締役　　渕　田　隆　昭
（富士石油株式会社顧問就任予定）

（2）その他役員の異動

① 新任取締役

取締役常務執行役員　　浅 野 淳 一 郎
（現執行役員）

取締役常務執行役員　　広　木　利　之
（現執行役員）

取締役　　田　村　滋　美
（現東京電力株式会社取締役会長）

取締役　　盛　　俊 夫
（現アラビア石油株式会社常務執行役員）

取締役　　関　川　吉　明
（現富士石油株式会社経理部長）

② 退任取締役

取締役常務執行役員　　平　井　克　夫

取締役　　荒　木　　浩

取締役　　佐 久 間 通 雄

③ 新任監査役

監査役	中　山　祐　伸 （現富士石油株式会社常務取締役）

④ 退任監査役

監査役	佐　藤　慶　一

⑤ 昇格執行役員

取締役専務執行役員	小　野　正　人 （現取締役常務執行役員）

⑥ 新任執行役員

執行役員	立　石　俊　郎 （現企画グループ ジェネラル・マネジャー）

以 上